

資料 2

平成 27 年度

林政部の施策及び予算の概要

平成27年度 林政部の基本方針

新たに重点的に取り組む施策

<森林を次の世代に引き継ぐための資源確保>

- 苗木生産施設の新規整備
 - ・民間企業の誘致による新たな苗木生産施設の整備
- 既存の苗木生産者の生産体制の強化
 - ・生産施設の導入支援、残苗補償による生産体制の強化
- 低コスト再造林のための研究開発
 - ・コンテナ苗木を利用した植栽・初期保育の効率化とシカ被害軽減技術の開発

将来100万本規模の苗木生産を目指す

現状と課題

- ・優良材から未利用材まで森林資源の加工施設等が整備され、安定的な木材の供給が必要
- ・CO₂吸収源となる樹木の成長力を高めるため、特に人工林の若返りが必要
- ・今後森林伐採が増える一方で、伐採後の再造林に必要な苗木が不足

森林づくり基本計画に基づき実施する5つのプロジェクト

<恵みの森づくり>

- 里山林、環境保全モデル林の整備

<森林経営合理化>

- 次世代型架線集材技術の普及・路網整備等

<水源林保全>

- 水源林の整備、公有林化等

<優良県産材供給倍増>【H26補正対応】

- 県内外・海外への販路拡大、公共施設の木造化等

<木質バイオマスエネルギーへの転換>

- 施設整備支援、研修会の開催等

全国育樹祭開催を通じた森林を次の世代につなぐ人づくり

<森林づくりを担う人づくり>

- ドイツ等林業先進国との技術交流【H26補正対応】
- ドイツロツテンブルク大学との連携強化
- 次世代型架線集材技術者の育成
- 森と木と水の環境教育の推進

<森林にまつわる知恵や技術の継承>

- 第39回全国育樹祭の開催
- 県民総参加による開催機運の醸成
 - ・100年の森づくりリレー
 - ・ランドマークの製作
 - ・間伐材を使ったおもてなし
 - ・ぎふ木育大交流会の開催
 - ・頑張る里山づくり博覧会の開催 など

安全・安心な森林づくり

<国土強靱化のための

森林・林業基盤整備>

- 治山施設の整備
- 山地災害危険地区の再点検と治山ダムの機能強化
- 林道施設の点検診断
- 渓畔林の間伐の推進

林政部の予算概要

(1) 各課別予算額一覧表 (一般会計)

区 分	平成27年度予算額	平成26年度予算額	差引増減額
林政課	2,765,885	2,662,092	103,793
恵みの森づくり推進課	1,762,743	1,717,856	44,887
県産材流通課	1,275,374	2,635,417	△ 1,360,043
森林整備課	7,174,914	6,322,075	852,839
治山課	6,961,504	6,308,240	653,264
全国育樹祭推進事務局	429,500	151,234	278,266
合 計	20,369,920	19,796,914	573,006

(2) 特別会計

林業改善資金貸付特別会計

区 分	平成27年度予算額	平成26年度予算額	差引増減額
県産材流通課	220,465	128,391	92,074
森林整備課	2,000	2,000	0
合 計	222,465	130,391	92,074

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	整備係	内線	3194

森林を次の世代に引き継ぐための資源確保

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
129,972	国庫 35,000	補助金 61,360
(前年度 2,738)	一般財源 94,972	工事請負費 56,234
		委託費 11,051

2 背景・現状

県内の木材加工・利用施設が整備され、木材需要が急増している。また、ある程度成長した樹木は成長量が少なく、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の吸収量も少ない。このため、伐採して植えるという持続可能な森林づくりが必要となるが、苗木の生産者及び生産量は減少しており、苗木の安定供給体制の構築が急務となっている。

3 事業目的

再造林の低コスト化につながるコンテナ苗木^(※)の安定供給を図るため、民間企業等に下呂林木育種事業地の一部を貸し付け、生産施設の整備を支援する。併せて、県内の苗木生産者の生産活動を支援することで、苗木の安定供給体制を整備する。

(※)「植栽が簡単」「植栽時期を選ばない」などの特徴を有し、植栽の省力化が期待できる苗木

4 事業概要

- 新 (1) 苗木生産施設用地調査費 (4,100千円)
下呂林木育種事業地での苗木生産施設用地造成の測量設計を行う。
- 新 (2) 苗木安定供給基盤整備事業費 (48,200千円)
下呂林木育種事業地での苗木生産施設に必要な井戸掘削及び土地造成を行う。
- 新 (3) 苗木安定供給施設整備事業費補助金 (35,000千円)
公募による事業者が行う苗木生産施設整備を助成する(国庫補助金を活用)。
- 新 (4) 苗木生産施設等導入事業費補助金 (25,000千円)
苗木生産者がコンテナ苗木生産を開始するための設備等の導入を助成する。
- (5) 苗木生産経営安定化対策事業費補助金 (1,360千円)
苗木生産者のコンテナ苗木出荷調整に係る損失を補てんする。
- 新 (6) 苗木安定供給施設整備事業費 (15,000千円)
下呂林木育種事業地の管理棟及びトイレの再整備費。
- (7) 低コスト再造林のための育苗・植栽・初期保育技術の開発 (1,312千円)
コンテナ苗木を利用した植栽・初期保育の効率化とシカ被害軽減技術を開発。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○ 樹苗対策費
苗木安定供給基盤整備事業費 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課		
係 名	恵みの森づくり係	内線	3028

恵みの森づくりプロジェクト

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
313,868 (前年度278,625)	繰入金 313,868	補助金 208,568 工事請負費 82,900 委託料 18,350

2 背景・現状

多くの里山林では森林の手入れ不足により荒廃が顕在化しているが、所有面積が狭小かつ境界が不明確であることなどから、従来の木材生産を目的とした林業の枠組みでの再生は困難である。こうしたことから、新たな森林づくり手法の構築が求められている。

3 事業目的

荒廃が進み早急に対応することが求められる里山林を整備するとともに、環境への配慮と森林資源を活用した新たな里山再生手法の構築を図る。

4 事業概要

(1) 里山林整備事業 (208,868 千円)

地域住民の生活環境や生物多様性の保全、野生鳥獣による被害の軽減を図るため、不用木の除去や緩衝帯の整備などの里山林整備に対して助成する。

・補助率 10/10

・補助メニューと補助単価 (上限)

侵入竹の除去 300 千円/ha、修景等の環境保全 125 千円/ha、

不用木の除去 200 千円/ha、バッファゾーン (緩衝帯) の整備 700 千円/ha 等

(2) 恵みの森づくりモデル事業 (105,000 千円)

現代の生活スタイルに即した「新たな里山林の利活用方策」を構築し、全県への展開を図るため、モデルとなる里山林を「環境保全モデル林」として選定し、整備・活用を行う。また、第39回全国育樹祭を契機として新たな里山づくりの担い手を確保するため、県民参加型イベント「頑張る里山づくり博覧会」を開催する。

・平成27年度整備箇所：土岐市高山城跡の森

中津川市加子母福崎の森

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○単独事業 里山林整備事業費補助金 他
--

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	水源林保全係	内線	3026	整備係	内線	3194	森林管理係	内線	3163

水源林保全プロジェクト

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
767,986	国庫 239,080	補助金 754,360
(前年度 686,490)	繰入金 528,906	工事請負 3,960
		委託料 6,552

2 背景・現状

水源林の多くは、適切な整備がされず、水源かん養などの公益的機能の低下が懸念されている。また、森林への関心が薄い所有者が増加し、行政の関与がないまま開発業者等が重要な水源地域の森林を取得することが懸念されている。

3 事業目的

「岐阜県水源地域保全条例」に基づき、水源林保全に向けた気運を高め、重要な水源林の公有林化、間伐等による水源かん養機能の強化など水源林の保全を総合的に推進する。

4 事業概要

(1) 水源林公有林化支援事業 (24,228 千円)

早急に公有化が必要な水源林を市町村が取得するための経費を助成するとともに、水源林の保全に関する県民の理解を促進するため、水源林の大切さをPRしてもらうきっかけづくりとして「女性のための森と水の写真教室」を開催する。

(2) 県民協働による森の通信簿事業 (3,000 千円)

水源林の現況を認識し、保全に向けた気運を醸成するため、NPO等が行う水源林の機能を評価する活動に対して助成する。

(3) 環境保全林整備事業 (725,588 千円)

水源林等の水源かん養機能を高めるため、間伐等の森林整備に対して助成する。

(4) 水源林境界明確化促進事業 (15,170 千円)

水源林の機能強化や保安林化を促進するため、市町村が行う境界明確化作業や図面等調書の作成経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○水源林保全対策費
水源林公有林化支援事業費 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	木材生産係	内線	3015

木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
186,068	国庫 120,168	補助金 184,938
内3月補正分 120,218	繰入金 65,050	
(前年度329,676)	一般財源 850	

2 背景・現状

地球温暖化防止への意識の高まりや平成24年から開始された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により、木質バイオマスの一層の利用が求められている。また、昨年度稼働を始めた木質バイオマス発電施設を始め、県内の木質バイオマス利用施設に対し、燃料となる未利用材の安定供給を図る必要がある。

3 事業目的

木質バイオマス利用施設の更なる整備や、間伐をして森林内に放置されている未利用材を効率的に搬出し、安定的に供給するシステムの構築などにより、未利用材のエネルギー利用を推進する。

4 事業概要

(1) 木質バイオマス利用施設等整備加速化事業費補助金 (143,868 千円)

木質バイオマスの利用を促進するため、加工施設や利用施設の整備等に対して助成する。

(2) 木質バイオマス利用施設導入促進事業 (35,000 千円)

木質バイオマスの利用を促進するため、公共施設や多くの県民が利用する商業・観光・レジャー施設等への木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入経費を助成する。

(3) 木質バイオマス燃料安定供給促進事業 (800 千円)

木質バイオマス発電施設等への燃料の安定供給を図るため、間伐材など未利用材の効率的な収集・運搬に関する現地研修会を開催する。

(4) 県民協働による未利用材の搬出促進事業 (6,400 千円)

市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを促進するため、搬出された未利用材の買取り経費を助成する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○林業・木材産業構造改革事業費		
木質バイオマス利用施設等整備加速化事業費補助金 他		

所 属	林政部林政課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	整備係・技術支援係	内線	3194・3197

森林経営合理化プロジェクト

< 森林整備加速化・林業再生基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
3,719,620	国庫 2,838,600	補助金 3,584,539
内3月補正分 1,067,391	繰入金 25,550	備品購入費 57,120
(前年度 2,541,151)	一般財源 855,470	

2 背景・現状

木材加工・利用施設の整備などによる木材需要の急増に対応するため、木材の生産量の増大と安定的な供給が喫緊の課題となっている。このため、従来の木材生産方法に加え、急傾斜地など作業道の開設が適さない地域からも効率的に木材生産ができる技術などの開発・普及が求められている。

3 事業目的

作業道の開設が困難な急傾斜地などからも木材の搬出が可能な、次世代型架線集材^(※)に係る機械導入や産学官連携による技術開発及び普及を行うとともに、効率的な作業道を開設することにより、これまで森林内に放置されていた間伐材を搬出して利用する「搬出間伐」を推進し林業の活性化を図る。

(※) 空中に張ったワイヤロープで伐採木を集める方法で従来よりも生産性等が高い

4 事業概要

(1) 次世代型架線集材技術の普及強化 (226,981千円)

次世代型架線集材技術のテキストの作成や研修会の開催を通じて技術の普及を図る。また、県で次世代型架線集材機械を購入し、研修会での活用や貸出しを行うとともに、林業事業体における機械導入を支援する。

(2) 森林技術開発・普及コンソーシアムの運営 (2,000千円)

産学官連携により、架線集材技術や森林作業時の防護服の開発などに取り組むため、研修会の開催や事務局の運営を行う。

(3) 森林整備事業 (3,490,639千円)

森林所有者が実施する間伐や作業道の整備等に対して助成する。また、将来の森林資源を確保・育成するため、植栽や下刈り等の作業の低コスト化を実証する新たな取組みに対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○ 公共事業
森林整備事業費補助金 他

所 属	林政部県産材流通課					
係 名	県産材需要拡大係	内線	3013	加工流通係	内線	3015

優良県産材供給倍増プロジェクト

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞
 ＜森林整備加速化・林業再生基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
911,489	国庫 392,049	補助金 779,699
内3月補正分 370,849	県債 116,200	工事請負費 109,350
(前年度 1,677,640)	繰入金 285,600	委託料 17,560
	一般財源 117,640	

2 背景・現状

輸入材や他県産材との競争が激化する中、岐阜県産製材品の需要を拡大するためには、乾燥材など優良な製材品の安定的な供給体制の強化や、需要者側のニーズに応じた製品開発、新たな販路の開拓などが求められている。

3 事業目的

県産材の県内外・海外への販路拡大や公共施設等における利用等の取組みを推進するとともに、製材工場の木材乾燥技術の向上や生産加工体制の強化、新製品の開発などにより、優良県産材の供給を拡大する。

4 事業概要

新 (1) 県産材国内外販路拡大事業 (29,000 千円)

新たな分野や地域に向けた県産材製品の開発、県内外や海外への販路拡大及び事業体の経営基盤強化に関する取組みに対して助成する。

(2) 木造公共施設等整備事業 (450,936 千円)

公共施設等における県産材利用を促進するため、市町村等が行う公共施設などの木造化・内装木質化に対して助成する。

(3) ぎふの木で家づくり支援事業 (56,940 千円)

県内外で一定量の県産材（ぎふ性能表示材・ぎふ証明材）を使用した住宅の新築や内装木質化、バリアフリーリフォームに対して助成する。

(4) 林業・木材産業構造改革事業 (374,613 千円)

県産材の品質向上と製品安定供給体制の強化を図るため、木材乾燥施設など木材加工流通施設等の整備を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費		
	木の香る快適な教育施設等整備事業費	他

所 属	林政部林政課			林政部恵みの森づくり推進課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	恵みの森づくり係	内線	3028	技術支援係	内線	3197

森林づくりを担う人づくり・仕組みづくりの推進

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
39,802	繰入金 15,000	委託料 12,312
(前年度15,557)	一般財源 24,781	旅費 7,538
	諸収入 21	報償費 6,414

2 背景・現状

大型製材工場や木質バイオマス発電施設の稼働などにより増大する木材需要に対応するため、木材生産量の増大と安定的な供給が喫緊の課題となっている。

一方で、人々が森林や木に触れる機会は十分でなく、関心が薄れることにより、先代から受け継がれてきた森林や木に関する知恵や技術が途絶えてしまう恐れがある。

3 事業目的

林業先進国ドイツから、先進的な林業機械の技術や人材育成手法等の導入を図り、本県の豊かな森林から持続的かつ安定的に木材を生産する。

また、今年開催する第39回全国育樹祭を一つの契機と捉え、先代から受け継がれてきた森林や木に関する知恵や技術を次世代に引き継ぎ、創造していく「恵みの森林づくり」を推進する。

4 事業概要

新 (1) 海外連携等事業費 (12,300 千円)

ドイツ・ロッテンブルク林業単科大学と森林文化アカデミーとの間で交わした技術交流・人材育成に関する覚書に基づき、先進的な森林・林業技術や教育手法の導入を図る。

新 (2) 次世代型林業架線技術者の育成 (5,300 千円)

急傾斜地に対応する架線集材技術を習得した人材を育成するため、林業事業者等の森林技術者の欧州での研修受講を支援する。

(3) 森と木と水の環境教育推進事業費 (22,202 千円)

「ぎふ森林づくりサポートセンター」に、ぎふ木育や里山づくりにおける人材登録・活用機能を付加し、県内で展開される森林活動を支援する。また、児童館等に常設の「ぎふ木育ひろば」を設置するとともに、全国育樹祭に向けて木育活動団体が一堂に会する「ぎふ木育大交流会」を開催し、「ぎふ木育」の県民運動化を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
 (明細書事業名) ○森林文化アカデミー費
 海外連携等推進事業費 (需要政策) 他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課			林政部全国育樹祭推進事務局		
係 名	緑化運動係	内線	3028	企画広報係	内線	2994

第39回全国育樹祭の開催 ～森林にまつわる知恵や技術を次世代に継承～

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- 1 事業費
- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| | 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 422,686 | 一般財源 413,700 | 負担金 283,900 |
| (前年度170,634) | 繰入金 8,986 | 工事請負費 67,121 |
| | | 委託料 53,743 |
- 2 背景・現状
森林や緑に関する国民的な祭典である「第39回全国育樹祭（揖斐川町谷汲、10月11日）」に向け、県実行委員会を設立し準備を進めてきた。
- 3 事業目的
森林や清流を守り、育てる気運を高め、それを担い、支える豊かな心を持った人づくりの契機となるよう、育樹祭の準備や運営等を円滑に行うとともに、100年先の森林づくりに向けた取組みを県民総参加で進める。
- 4 事業概要
- (1) 全国育樹祭実行委員会負担金（283,900千円）
第39回全国育樹祭岐阜県実行委員会の県負担金
- (2) 全国育樹祭施設整備事業費（69,000千円）
第39回全国育樹祭お手入れ行事開催会場等を整備する。
- (3) 森林を次世代に継承していく取組み
- 新** (ア) 100年の森づくりリレー事業（30,796千円）
樹齢100年の樹木や市町村のシンボルの木の苗木に「未来の森林づくり」へのメッセージを添え、育樹祭開催地に向けリレー方式で県内市町村をつなぐ。
- (イ) ランドマーク創造事業（5,500千円）
地域の伝統技能者、若手森林技術者、地域住民が協働して、森の恵み（木材、紙など）を活用したランドマークを製作するなど、伝統文化の伝承を図る。
- (ウ) 森・川・海の伝統文化伝承事業（14,078千円）
森・川・海が育んだ地域の名手・名人の取組みを発掘し、顕彰することにより、伝統文化を広く普及する。
- (エ) 間伐材活用おもてなし事業（8,426千円）
会場整備で発生した木材を活用し、会場等に飾るプランター等を作成する。
- (オ) 清流の国・森の恵み大賞事業費（2,000千円）
「清流の国・森の恵み大賞」の入賞作品を通じて暮らしの中に木工品や森の恵みを取り入れた「木を使う文化」を広く県民に発信する。
- 新** (カ) 頑張る里山づくり博覧会の開催（5,000千円）<再掲・林政2>
- 新** (キ) 女性のための森と水の写真教室の開催（2,992千円）<再掲・林政3>
- 新** (ク) ぎふ木育大交流会の開催（994千円）<再掲・林政7>

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○緑化推進費
全国育樹祭実行委員会負担金 他

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	整備係・林道係	内線	3194・3192	治山係	内線	3166

国土強靱化のための森林・林業基盤整備

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
6,139,235	国庫 2,155,617	工事請負費 4,894,530
(前年度 5,428,850)	県債 3,402,200	委託料 961,500
	繰入金 85,700	補助金 107,935
	一般財源 495,718	

2 背景・現状

近年、全国各地で局所的な豪雨による土石流災害や地震災害などが発生し、近隣県においても大規模な山地災害が発生している。本県においては、これまで治山・林道事業を中心とした林業の基盤整備を実施してきたが、事前防災及び減災の視点での対策も必要である。

3 事業目的

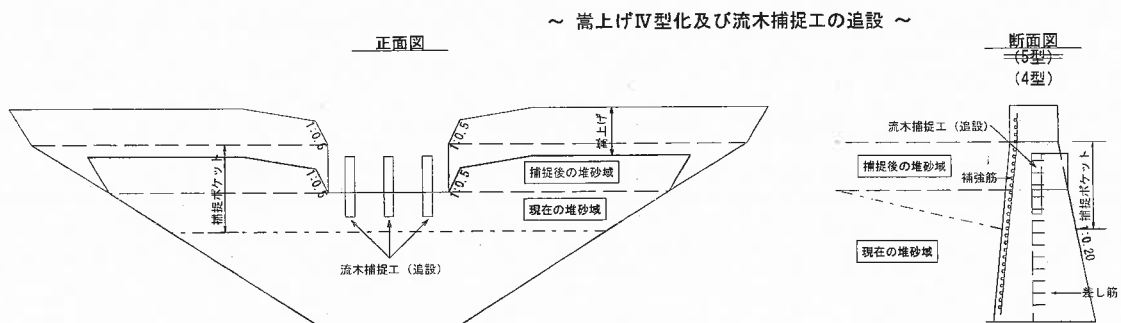
県土の約8割を占める森林において、新たな治山施設の整備や、既存施設の点検、機能強化を推進し、山地に起因する災害から県民の生命・財産を守り、安全で住み良い県土の確保・定住条件の整備を図る。

4 事業概要

(1) 治山事業の実施 (6,031,300 千円)

山地災害危険地区の再点検を行うとともに、新たな治山施設の整備や既存の治山ダムに流木を止める施設を設けたり嵩上げを行うなど、機能の強化、拡充を行う。

最下流既存治山ダムの捕捉対策 概念図



新 (2) 林道施設の点検診断の実施 (22,235 千円)

岐阜県緊急輸送道路ネットワークに位置付けられた林道等の橋りょうの点検診断に対して助成する。

新 (3) 溪流沿いの森林の間伐の推進 (85,700 千円)

手入れが不十分な溪流沿いの13齢級以上のスギ・ヒノキ人工林の間伐に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (5) 治山費
(明細書事業名) ○公共事業
治山事業費 他

所 属	林政部森林整備課		
係 名	林道係	内線	3192

効率的な森林施業のための計画的・効果的な林道整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2, 845, 045	国庫 1,269,843	工事請負費 1,824,549
(前年度 2, 562, 645)	県債 998,900	補助金 794,679
	負担金等 15,151	委託料 154,451
	一般財源 561,151	

2 背景・現状

林道は、効率的な森林施業を行うための基盤であり、林道を計画的かつ効果的に整備する必要がある。また、過疎化や高齢化が進む山村地域の生活環境の改善や林業就労者の定住を促進するためのインフラ整備としても喫緊の課題となっている。

3 事業目的

林道を計画的・効果的に整備することにより、効率的な間伐などの施業と山村地域における生活環境の改善や林業就労者の定住促進を図る。

4 事業概要

(1) 公共林道 (2,287,000 千円)

- ・ 県営(代行)林道 (17 路線) (1,873,610 千円)

森林整備の基盤となり、生活環境の改善にも資する骨格的な林道を整備する。

- ・ 市町村営林道 (15 路線) (413,390 千円)

間伐等の森林整備を促進するために必要な林道の整備に対して助成する。

(2) 県単林道 (58 路線) (558,045 千円)

公共林道を補完する市町村等が行う林道整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (4) 林道費
(明細書事業名) ○公共事業		
林道事業費 他		

所 属	林政部森林整備課			林政部治山課		
係 名	林道係	内線	3192	公有林係	内線	3165

新 白山白川郷ホワイトロードの利用促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
62,500	一般財源 62,500	補助金 62,500
(前年度 0)		

2 背景・現状

白山林道を広域観光道路として積極的に活用していくため、平成27年度から白山林道の愛称を「白山白川郷ホワイトロード」に変更し、利用料金を約半額に値下げすることになった。また、平成27年12月には、白川郷合掌集落が世界文化遺産登録20周年を迎えることや、平成27年3月には北陸新幹線が金沢まで延伸し、関東方面からの利用客増加が見込まれることから、より一層の利便性・安全性の向上が求められている。

3 事業目的

今後大幅な増加が見込まれる利用者の利便性、安全性の向上を図る。

また、利用者の増加を見込んで利用料金が約半額になることにより利用料収入の大幅な減少が見込まれるため、管理者である（公社）岐阜県森林公社に対し資金的支援を行うことで、白山白川郷ホワイトロードの安定的な運営を図る。

4 事業概要

(1) 利便性・安全性の向上 (35,000千円)

観光客、登山者等白山林道利用者の利便性を高めるため、季節に応じたその時々
の見どころやツアー情報等を提供する情報ハウスや温度計の設置を支援する。

利用者の安全性を確保するため、非常用携帯型デジタルトランシーバー、登山
者緊急救助用具及び自動体外式除細動器（AED）の設置を支援する。

(2) (公社) 岐阜県森林公社の運営基盤の確保 (27,500千円)

管理者である（公社）岐阜県森林公社の運営基盤を確保するため、利用料収入
の減少に対する支援を行う。

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (4) 林道費
(明細書事業名) ○単独事業		
県単林道開設等事業費		他

所 属	林政部恵みの森づくり推進課	環境生活部自然環境保全課
係 名	恵みの森づくり係 内線 3028	自然環境企画係 内線 2696

清流の国ぎふ森林・環境税による使途事業 [再掲]

<清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,534,648	繰入金 1,534,648	補助金 1,218,571
(前年度 1,463,903)		委託料 139,995

2 背景・現状

管理されず荒廃した森林の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などにより、森林や河川の持つ公益的機能が低下し、県民の安全・安心な生活に影響を及ぼすことが懸念される。

3 事業目的

清流の国ぎふ森林・環境税を活用して、森林や河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保などの公益的機能の維持増進を図る。

4 事業概要

(1) 環境保全を目的とした水源林等の整備 (528,906 千円)

奥山林等の水源林や溪流沿いの森林、山地災害防止のために重要な森林において、県民協働による評価や針葉樹と広葉樹の混交林化などの森林整備を進める。

(2) 里山林の整備・利用の促進 (313,868 千円)

住民に身近な里山林の整備を進めるとともに、持続的な取組みとなるよう、里山林の資源を有効活用する仕組みづくりを行う。

(3) 生物多様性・水環境の保全 (263,206 千円)

豊かな自然環境を保全するため、野生生物の保護管理、里地や身近な水辺の保全等の取組みを推進する。

(4) 公共施設等における県産材の利用促進 (234,400 千円)

環境保全や木材利用に対する理解を深めるため、公共施設等の木造化や木質バイオマス利用等の取組みを強化する。

(5) 地域が主体となった環境保全活動の促進 (69,268 千円)

地域が主体となった森林づくりや、水環境保全等の活動を促進するため、NPOなどが行う取組みを支援する。

(6) 市町村が提案する事業への助成 (125,000 千円)

市町村が提案する、緑豊かな清流の国ぎふづくりに資する取組みを支援する。

(款) 6 農林水産費 (項) 5 林業費 (目) (6) 森林整備費 (明細書事業名) ○ 単独事業 環境保全林整備事業費補助金 他

平成26年度3月補正

所 属	林政部林政課			林政部県産材流通課			林政部森林整備課		
係 名	政策企画係	内線	3019	県産材需要拡大係	内線	3013	整備係	内線	3194
				木材生産係		3015	技術支援係		3197
				加工流通係		3015			

新 森林整備加速化・林業再生交付金事業

1 事業費 1,704,549 (0→1,704,549)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,704,374	補助金	1,699,199
一般財源	175	委託料	5,000

2 背景・現状

人工林の本格的な利用期を迎える中、林業の成長産業化に向けた取組みの着実な推進のため、木材の生産から加工・流通そして利用までの一体的な対策が必要とされている。

3 事業目的

県産材の安定的・効率的な生産体制の構築及び需要拡大により、持続的な林業経営の確立等を図る。

4 事業概要

- (1) 林業先進国との技術交流と木質バイオマスエネルギーの利用促進 (30,000 千円)
先進的な林業技術を有するドイツ等欧州地域との技術交流や木質バイオマスエネルギーの普及拡大に向けた調査、県内の林業関係者等への普及活動を支援する。
- (2) 木造公共施設等の整備 (83,936 千円)
県産材を活用したモデル的な木造公共施設の建設や内装木質化を支援する。
- (3) 木質バイオマス利用施設等の整備 (120,218 千円)
木質チップ・ペレットの製造施設、木質ボイラー等の整備を支援する。
- (4) 県産材の新規用途の導入促進 (64,250 千円)
県産材の利用価値を高める技術や商品開発、普及等の取組みを支援する。
- (5) 木材加工流通施設等の整備 (261,913 千円)
製材・加工施設、木材乾燥施設など木材加工流通施設等の整備を支援する。
- (6) 特用林産物の競争力強化 (11,786 千円)
原木しいたけ用の原木等の導入や、特用林産物の安全・安心の確保や消費の拡大に向けた普及啓発活動を支援する。
- (7) 未利用間伐材の利用促進 (438,841 千円)
7 齢級以下の森林を対象に、間伐材等の利用のための伐倒・集材等を支援する。
- (8) 路網整備、森林所有者情報整備の支援 (560,255 千円)
- (9) 高性能林業機械の導入支援 (128,550 千円)
- (10) 地域協議会の運営・調査等 (4,800 千円)
森林組合等の林業事業体、木材加工業者、市町村等からなる協議会の運営、所有者不明森林の状況調査等に要する経費を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (2) 林業振興費
(明細書事業名) ○振興諸費
森林整備加速化・林業・木材産業再生協議会補助金 (26 補正) 他

所 属	林政部県産材流通課		
係 名	県産材需要拡大係	内線	3013

新 県産材の県外・海外への販路拡大

1 事業費 25,000 (0→25,000)

【財源内訳】

国庫 24,250
一般財源 750

【主な使途】

補助金 15,000
委託料 7,778

2 背景・現状

人口減少による住宅着工戸数の減少に伴い、国内の木材需要の低下が見込まれるなか、県内の豊かな木材資源を生かすためには、首都圏をはじめとした県外や海外に販路を拡大する必要がある。

特に、中国・韓国に向けた国産材の輸出量は、平成25年から増加傾向にあるが、県内事業者からの木材製品の継続的な輸出は行われていない状況にある。

3 事業目的

意欲のある事業者が行う新たな商品開発や販路拡大活動を支援し、県産材の県外や海外への需要拡大を推進する。

4 事業概要

(1) 海外輸出に向けた協議会設置と展示会等の実施 (10,000 千円)

県産材製品の輸出に意欲的な製材、木工関連事業者や行政機関等で構成する協議会を設置し、輸出相手国の情報収集や事前調査、課題整理を行い、輸出拡大に向けた展示会等を実施する。

(2) 県外・海外に向けた商品開発・販路拡大支援 (15,000 千円)

大都市圏や海外に向けた、県産材を用いた新たな商品の開発や市場調査、PRイベントの開催、海外からのバイヤーの招へいや海外向けのPR資料の作成等を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 5 林業費 (目) (3) 県産材流通対策費
(明細書事業名) ○木材利用推進対策費
県産材海外輸出推進事業費 (交付金) 他